



## 情報ボックス

### 高齢者の歯科受診格差には 所得よりも資産や年金が影響

JAGESプレス発表会で

東京医科歯科大学大学院健康推進歯科分野が報告

日本老年学的評価研究機構（JAGES）は8月30日、プレス発表会を開催した。その中で、東京医科歯科大学大学院健康推進歯科分野教授の相田潤氏が「所得よりも資産や年金の方が高齢者の歯科受診に影響か？」とする報告を行った。

学歴、職業、所得等の多様な社会的決定要因が口腔疾患リスクに影響を及ぼしているとの先行研究があるが、経済的要因に関する詳細な分析研究はほとんどない。そこで、歯科受診の格差縮小に向け、所得、年金、資産のデータを用い、高齢者の歯科受診格差を調べた。使用したのは、JAGESの2016年調査の65歳以上12万391人のデータ。学歴を3段階（6年未満、6～12年、12年以上）、等価所得と資産（貯金、不動産等）は金額で5段階、年金は受領する年金の多さで4段階（無年金、低額：国民年金のみ受給、中程度：国民年金、厚生年金または共済年金を受給、高額：国民年金、厚生年金、企業年金や個人年金を受給）とし、1年以内の歯科医院の治療と予防に分け、受診との関係を調べた。

その結果、対象者の平均年齢は $74.0 \pm 6.2$ 歳、1年以内に治療が主目的で歯科を受診した人は65.9%、予防が主目的で歯科を受診した人は56.3%で、資産や年金が少ないほど働いて所得を得ている傾向が見られた。歯科受診者の割合は、年金の多少で39～62%、資産の多少で44～62%の格差があり、所得の多少による50～61%の11ポイントの格差よりも大きかった。また、絶対的格差を示す格差勾配指数と相対的格差を評価する格差相対指数で格差を検討したところ、学歴、職業、所得、歯科受診の4つの指標を同時に考慮した場合、治療的歯科受診での格差は、学歴では統計学的な関係が認められず、資産、年金、所得で関係が観察され、予防的歯科受診では資産と年金でのみ格差が見られた。資産に関しては、治療的受診で格差勾配指数0.09ポイント、格差相対指数1.14ポイント、予防的受診で格差勾配指数0.08ポイント、格差相対指数1.16ポイントと歯科受診の格差に最も強く関連していた。

分析した相田氏は、「所得による歯科受診の格差

が小さい理由として、資産や年金が低い高齢者ほど就労して所得を補っていることが考えられ、高齢者の格差を測定する際には、所得や学歴ではなく、資産や年金が重要な指標となる可能性がある」と指摘。その上で、資産は政策上、考慮されにくいものだが、退職後の高齢者にとっては社会経済状況を示す重要な指標であると指摘するとともに、働く高齢者が受診しやすい産業保健・健康経営上の環境づくりの必要性にも言及した。

### 女性特有の健康課題に対応する「健幸経営」 内閣府、筑波大学、地元企業で埼玉モデル構築へ

武蔵野銀行が中小企業を集め、

SIP包摂人的資本経営推進セミナーを開催

武蔵野銀行は9月19日、筑波大学スマートウェルネスシティ政策開発研究センター、ぶぎん地域経済研究所と共同で、第1回SIP包摂人的資本経営推進セミナー「健康経営が中小企業の生産性を向上させる～経営者に求められる新たな経営視点と実践」を開催した。会場の武蔵野銀行本店には、取引先企業等を中心におよそ100社、160人以上が詰めかけた。

内閣府では現在、国家的な課題の解決に向けた産官学による社会実装を目的としたSIP（戦略的イノベーション創造プログラム）において、「包摂的コミュニティプラットフォームの構築」に着手し、その中で、働く女性のヘルスリテラシー向上を目指す「女性版健康経営を推進するための制度とモデルの開発」に取り組んでいる。同セミナーは、女性特有の健康への配慮や改善に向けた取り組みが結果として自社の生産性向上につながることを示し、今後の組織運営や人事戦略を含む、新たな健康経営の提案を行うもの。

基調講演では、内閣府SIPプログラムディレクターで筑波大学大学院教授の久野譜也氏が「令和に求められる健幸経営とは～多様性の浸透と女性が輝くポイント」と題し登壇。新たな健康経営の視点が求められている理由について、「これまでの健康経営は、医学的健康ばかりを求め過ぎていた。例えば、健診は病気を見つける手段で、幸せにつながるものではない。今後は、社員が幸せになり、結果、生産性が高まるという視点が不可欠。また、人口減少の中、高齢者も女性も働く時代となり、女性の就業率はいまや8割に上る。こういう時代の健康経営、すなわち女性特有の健康課題を考慮した健幸経営を考えるべき」と説明した。そして、「健幸経営を行わない会社は、社員や将来の社員候補から見放される。そういう社会に突入している」などと指摘した上で、新しい健幸経営の必要性を強調した。

同プロジェクトの核となる筑波大学が職域の20～30歳代女性に行った調査によれば、通常時を100とした場合、女性特有の健康課題が生じているときの生産性は主観的に半分程度に低下していると感じていると回答したという。また、厚生労働省「更年期症状・障害に関する意識調査」で20～30歳代女性の5割弱がSMI（簡易更年期指数）スコアが高かったことから、「20～30歳代女性の半数が若年性更年期障害の可能性がある」と指摘した。ほかにも、日本人男性は家事・育児・介護等の無償労働時間が最短、働く女性の生涯賃金は正社員とパート・アルバイトで1億円もの差、成人女性の痩せ比率が日本は9.3%で世界ワーストといった課題を紹介。とくに痩せの問題については、低出生体重児や糖尿病との関連が指摘されていることもあり、「周囲の人による『最近太った?』といった一言が痩せという健康被害をもたらしている可能性もあり、要注意」などと解説。その上で、「これらは単なる個人の問題ではない。労働人口が減少する中、女性特有の健康課題を理解した上で新たな働き方を支える仕組みをつくることが不可欠」と述べ、理解を促した。一方で、月経随伴症状に伴う労働損失や更年期障害による離職や非正規化の実態を中小企業経営陣の8割が「知らない」と回答していたことから、「男性の管理者や経営陣の理解が不足しており、課題として取り上げることに躊躇していることがうかがえた。まずは経営側のリテラシー向上、理解促進が必要」とした。

これらを踏まえ、「健幸経営」を多様性を理解し、社員一人ひとり、年齢、性差、健康状態等に伴う排除や摩擦、孤立や孤独から援護し、社員の健幸度を高めることで企業の生産性が向上する包摂的企業経営と定義。「健幸度が高まれば、生産性も向上する。内閣府と武蔵野銀行、地元・埼玉県内の企業とタッグを組んで埼玉モデルをつくっていききたい」と語り、プロジェクトへの参加を強く呼び掛けた。

#### 今後は女性・職場・経営側のリテラシー向上を図る

続いて、経済産業省ヘルスケア産業課の忠内美保氏が「働く女性の健康と健康経営」をテーマに登壇。男性の病気が50歳代以降に多くなるのと対照的に、女性の病気は20～50歳代の働く世代に多いと指摘し、月経随伴症や更年期症状など女性特有の健康課題がもたらす経済損失が年間で約3.4兆円にも上るという試算も示した。そして、理解促進、働き方の調整、積極投資などの支援を行いつつ、効果や意義をモニタリングし続ければ、より質の高い健康経営が可能になるとして、健康経営の先行事例を紹介した。また、健康経営のポジティブインパクトが年間

およそ1.1兆円に達するというボストンコンサルティンググループの試算を紹介し、理解促進研修や受診促進、アプリ等を活用した健康支援プログラム等を企業が導入すれば、約1.1兆円の経済損失の減少をもたらす可能性が期待できると強調した。

「人的資本経営と女性活躍」と題して特別講演を行ったForbes JAPAN執行役員・Web編集長の谷本有香氏は、金融庁が発表した「企業内容等の開示に関する内閣府令」が「健幸経営」を推進する鍵になると指摘。海外ではオープンにされている例えば女性管理職比率、エンゲージスコア（従業員満足度）がそれぞれ57%、12%と低く、ほぼ開示されていないと強調した。一方で、近年はeNPS（自社を他人に勧めたいかの推奨度）を開示した北國ファイナンスグループ、雑談率を開示目標に据えたツムラ、新規プロジェクトや経営会議への参加手挙げ率を開示したマルイなど、挑戦する企業も表れはじめているとし、こうした取り組みと健幸経営が同軸にあることを示唆した。

パネルディスカッションでは、つくばウエルネスリサーチ副社長の塚尾晶子氏がモデレーターを務め、「働く女性のWell-beingを高め生産性向上につなげる健康経営の実践」をテーマに討議が展開された。NTTデータ経営研究所の米澤麻子氏は同プロジェクトの調査結果から、「男性管理職等は女性特有の症状を過小評価している一方で、欠勤などのアブセンティズムを過大評価していた。経営層は知識が乏しく、介入方法がわからないと認識しており、制度が未整備で原資も不足していると感じていた」と指摘。その上で、女性の健康課題があっても生産性が低下しにくい要素として、①思いやりある職場風土、②健康課題時に休みやすい体制、③健康を支える施策、④当事者の人的・心理的資本、⑤経済的資本と仕事外の負担、⑥社会関係資本を挙げた。今後は、女性当事者・職場（上司・同僚）・経営側のリテラシー向上、制度面の支援を行うとした。

日東精密工業代表取締役社長の近藤敬太氏は「健康経営に長く取り組むと業績が良くなると理解することが大事」、キャリア&ライフサポーターズ代表取締役社長の笹尾佳子氏は「小さい企業ほど改善しやすい。日本はSDGsやWell-beingが遅れていると言われるが、実は渋谷栄一がやってきており、どの企業もやっている。発信が大事だ。埼玉Well-beingコーポレーション銘柄をつくって発信すべき」、谷本氏は「経営者の精緻な現状把握、正しい答え出し、その適切なデータ化が重要。そして、正しくアサインし、昇進できることが大事」などと述べた。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

